

## 第2回会議における各委員からのご意見（概要）

（議事録を基に、言い回し等を整理して作成）

【基調発言】  
マセソン委員

- ・2030大会の招致が多くの方々へ歓迎され、支持されるためのキーワードは「共生社会の実現」「情報公開と丁寧な対話」「自然との共生」の3つ。
- 【札幌に期待するまちづくりについて】
- ・カナダでは、高齢者や障がい者が利用できる雪かきのボランティアサービスや冬限定のバスサービス、ウィンタースポーツに参画できる豊富な機会がある。
- ・マイナス30度以下に冷え込む時期でも、外に出たくなる魅力がたくさんあり、気軽に参加できる環境が整備されている。
- ・この経験を基に、札幌のまちづくりに期待するポイントは2つ
  - ① 雪がある生活に誇りを持ってまちづくり。除排雪といった困りごとを減らす仕組みづくりや、雪国ならではの冬の楽しみ方を実感できる取組を増やすこと。
  - ② 雪や氷と共存できる仕組みづくり。冬場のアクセシビリティやモビリティを向上させ、雪に強く快適な街だと市民が実感できるようになることが必要。  
また、雪を活用した雪冷房のような環境と経済の好循環ができるテクノロジーを、世界に向けて発信する機会になれば素晴らしい。  
今ある環境やシステム、制度、プロセスなど当たり前といったことを見直す機会として捉えるべき。
- 【国際パラリンピック委員会公認の学習教材「I'mPOSSIBLE(アイムポッシブル)」の紹介】
- ・I'mPOSSIBLEは「不可能」という意味の単語にアポストロフィを加えた造語。「不可能、できない」と思い込んでいたことも「できる」に変えられるという考え方。
- ・この教材を活用したパラリンピック教育では、共生社会の形成に役立つ工夫の仕方や考え方を学ぶことで共生社会の形成を担う若い世代の育成を目指している。
- ・パラスポーツを通して実現できる共生社会のイメージは4つ。
  - ① 多様なニーズにある人たちが自分の居場所を見つけ、様々なことに挑戦できる社会
  - ② 障がいの有無に関わらず、誰もがスポーツを楽しむ選択肢がある社会
  - ③ 少しの工夫や発想の転換により「できない」を「できる」に変えられるというパラスポーツの考え方を社会の中の課題解決に応用して進化し続ける社会
  - ④ 多様な人々が相互に理解し合い支えあえる社会
- 【共生社会とは】
- ・年齢、性別、人種障がいの有無などに関わらず、誰もが公平公正に自らの意思で様々な選択をし、個人の可能性を発揮できる土台が整った社会
- ・マジョリティーが当たり前に使っている物やサービス、制度等に、取り残されている人がいないかを検証・改善し続け、共に新しい価値を創造する社会
- 【目指す取組の方向性】
- ・パラリンピック教育の推進
- ・情報公開や対話機会におけるアクセシビリティの担保
- ・「自然との共存・共生」との関連で、市民・道民に雪がある生活が快適で、冬が待ち遠しくなるまちづくりを実現し、地域への信頼と愛着を深める

<p>【基調発言】 河合委員</p>	<p>【共生社会とは何なのか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイバーシティは既に目の前にあるが、インクルージョンは皆さん一人ひとりの選択にかかっているとIPCは定義</li> <li>・IPCは「We the 15」というキャンペーンを開始し、世界人口の15%、約12億人は何らかの障がいがあり、このうち誰一人取り残すことなく、自分らしくいられるような社会を目指していくべきという考え</li> <li>・東京2020大会のビジョンは「スポーツには世界と未来を変える力がある。」、基本コンセプトは「全員が自己ベスト」「多様性と調和」「未来の継承」の3つ。</li> <li>・特に「多様性と調和」を具現化・実現化していくために、パラリンピックはとても重要な役割を担っており、取り上げられる機会も多くなった。</li> <li>・「パラリンピックの成功なくして東京2020大会の成功はない」と多くのリーダーから発言をいただき、オリパラが一体で進むことにつながっていった。</li> <li>・共生社会の実現に向けたパラリンピックの役割は、アクセシビリティやバリアフリー、ユニバーサルデザインにあり、障がい者に関わる様々な法律や制度が変わっていく。</li> <li>・パラアスリートたちのパフォーマンスは、障がいに対する考え方を考えるきっかけになる。まさに「できない」を「できる」に変える工夫にもつながっていく。</li> <li>・共生社会の実現を目指していく上で、促進要因としての大きな力がパラリンピックにはある。</li> <li>・東京大会ではアスリートあるいは当事者としての役割が大きくあった。特徴的な例として、アスリート委員会で選手村について話し合っていくなかで、「パラリンピアンの方が使えるものに、オリンピックが使えないものはない」という発言があった。</li> <li>・使いやすいものを追求して使えない人を作るのではなく、使えるものを増やして誰もが使えるものを広めていく発想が、まさにユニバーサルデザインにつながる。</li> <li>・東京大会の成功は共生社会の言葉を多くの皆さんに知ってもらえたこと。テレビ放送やSNSなどを通じて見ていただいたことが大きなきっかけになった。</li> <li>・IPCは戦略計画では、中長期の計画に立って様々な取組をスタートさせている。丁寧な対話は時間がかかるが、多様性の中から社会を良くするイノベーションが生まれる。</li> <li>・大会後のレガシーは8年後を見据えて今からともに取り組み出すからこそ残るもの。</li> </ul> <p>【2030年に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共生社会の実現に向けては、3つのステップがある。多くの国民の皆さんは「knowing」という第1段階で、障がいのある方にどう接したらよいか、席を譲った方が良いのか「doing」で悩む声はいまだにある。誰もが困っている人がいたら自然に声を掛け合って助け合える「being」を目指していくことを前提に「doing」をいつまでにクリアすればよいか、最後のゴールを「being」に置くことが大切</li> <li>・共生社会は、ダイバーシティという現実社会ではなく、共に生かし合えるという意味の共生。ハードのバリアは、ソフト面でクリアできると考えていく必要がある。</li> <li>・個性をすりつぶして混ぜるミックスジュース型ではなく、それぞれの良さを生かし合えるフルーツポンチ型を目指すことが、誰もが自分らしく生きられる共生社会につながっていく。子どもたちにこの価値や意義を伝えながら、8年後に自分たちがこうありたいという前向きな気持ちをつくっていくこともとても大きな成果につながる。</li> </ul>
------------------------	---

各委員等の意見（※基調発言を除く会議での発言順）

<p>遠藤特別顧問</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・札幌、日本の良さを世界に知ってもらえる最大のチャンス</li> <li>・東京2020大会と同様に、2030大会も札幌・北海道だけでなく、ホストタウン等の繋がりを通じて、日本全体が協力し、参加できる大会にしていきたい。</li> <li>・障がい者、高齢者、健常者がみんな力を合わせて、地域・街をつくっていくきっかけに2030大会がなれば、国としての盛り上がりをつくれる。</li> </ul>
<p>鈴木副会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツが持つ価値・意義は全ての人々が享受されるものであり、スポーツを通じて社会に参画することにより、共生社会の実現に繋がっていく。</li> <li>・障がいの有無に関わらず、幼児期から家庭・地域等のあらゆる機会ですポーツ・運動に親しめる環境を整えていくことは非常に重要。</li> <li>・障がい者スポーツの普及・促進のためには、理解や促進とともに障がいのある方・ない方との交流を推進していくことが必要。</li> <li>・初のパラリンピックにより、多様な人々のスポーツ参加環境を整え、価値や感動を広く発信し、誰一人取り残さない真の共生社会、レガシーをみんなで作ることを期待。</li> </ul>
<p>狩野委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者と接する場合、まず驚きから入るが、それが当たり前になっていったときに、自分の概念が少しずつ変わっていることに気づくと言っていただき、それはすごく大きな意味があると感じる。障がい者が失敗をしても笑い合える関係、それくらい当たり前になった時に初めて共生社会が形になる。</li> <li>・障がいのある方が活躍できる場をつくったり、自ら活躍する場をつくりに行く人たちが増えれば、相乗効果で知る機会が増え、感覚も変わり、より豊かな社会に変わる。</li> </ul>
<p>永瀬委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がいのある子どもも道具を使うと一緒に普通の授業に参加できる。子どもが希望すれば、全道・全国でスキー、スケート授業を受けられるようにする等の具体的な目標を持つことで、共生社会という言葉だけでなく、わかりやすく何をしたら良いかがはっきりしてくる。</li> <li>・バリアフリーや共生社会を考えるにあたり、一番のバリアは、バリアや社会の壁を感じたことのない人たちだけで考えてしまうこと。計画が進んだ段階で意見を聞くのではなく、こういう仕組みをオリパラを機に変え、準備の段階から中心的に関わって進めていくことで、本当に素晴らしい大会や社会が出来ていく。</li> </ul>

秋辺委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京2020大会では、アイヌ以外の方、車いすの方、お年寄り、みんなでアイヌ舞踊の舞台に参加していただき、とても喜んでいただいた。「共に育て合う大地」というアイヌの伝統的な考え方があり、共生社会のひとつのあり方。アイヌの踊りは男女別もあるが、ジェンダー的に考えると男女別の踊りはなくなっていくだろうと思う。</li> <li>・自然との共生をもう少し強く打ち出してほしい。環境破壊や気候変動で世界中が困っている。2030大会があったおかげで、地球・人類が救われたという重要な契機になる。</li> <li>・先住民族の考え方は世界中にあり、日本にも自然と共生した素敵な文化がある。それを新たに発信していくことで、多民族・多文化・共生が実現される契機になる。</li> </ul>
井本委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジェンダー平等は日本の重要な課題。招致でも全面にジェンダー平等を押し出していくことで、かなりの賛同につながる。</li> <li>・重点目標として、①大会開催におけるジェンダー（開催で何を達成するか）、②日本・国際社会のスポーツ界のジェンダー（長期的に何を達成するか）、③北海道・札幌のジェンダー、④日本社会のジェンダーという4つに分けて考えられる。これらを有機的に融合して、目標を立て、いかに達成するかというところ。</li> <li>・来年策定される札幌市の次期男女共同参画さっぽろプランでは、重要な項目をピックアップして、スポーツといかに融合させ前に進めていくかという点を考えるべき。</li> <li>・スポーツ界では、IOCの「ジェンダー平等レビュープロジェクト（25提言）」というフレームワークを参考にすべき。東京2020大会では、女性アスリートや参加者の数は達成できたが、発展途上国の女性のアスリート数やコーチ数、審判・役員の数などは、長期的に取り組んでいかなければならない課題。</li> <li>・ジェンダー平等、ジェンダー多様性の必要性を理解しなければこのテーマに対して力が入らないと思うので、勉強会なども提案できたら良い。</li> </ul>
牧野委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030大会の開催は、札幌市まちづくり戦略ビジョンの共生・ウェルネス・スマートの3つの柱の大きな進歩にも繋がっていく。</li> <li>・共生社会について、まずは「知ること」、そのためには「関わること」「肌で感じること」が重要。知らないから差別や偏見が生まれる。知ることができる機会をオリンピック・パラリンピックを通じてたくさん作ってほしい。</li> <li>・子どもたちへの教育は、ガイドブックを見て学ぶだけではなく、「関わる」ことを重視してほしい。一緒に行動することで気づくことがたくさんある。</li> </ul>
芦立委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京2020大会に向けて、完全バリアフリーのナショナルトレーニングセンターを新設したが、最寄り駅からのアクセスについては不十分な点があり、利用者サイド立った考え方が非常に大事だということを痛感した。</li> <li>・パラリンピックの開催をきっかけとして共生社会を実現するんだということを強く主張していくことが、行政や関係者の理解促進、そして社会にとっても大きなインパクトを得ることになると思う。</li> <li>・バス会社やタクシー会社での社員教育により、今ではパラアスリートがスムーズに交通機関を使ってNTCに来ていただけるようになったのもレガシーの一例</li> </ul>
荒井委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育は全員が障がいがあるというわけではないが、子どもたちとしっかり向き合い、存在を認めていくと一人ひとりがものすごく頑張っていく。インクルーシブな考え方を2030年のパラリンピックという形で実現しようとする中で、教育から変わっていくことは非常に大切。8年後に実現するのではなく、今やるべきと思う。</li> <li>・高校生は今、インクルーシブ教育を望んでいると感じているので、できるだけ速やかに「I'mPOSSIBLE」の教材を活用していく必要がある。</li> <li>・招致ウェブサイトについて、開催賛成派の人が見た場合はわかりやすいホームページになっているが、反対派の人が見た場合には、費用の面やその他の懸念点に対する情報提供が十分ではない気がする。丁寧な情報公開や丁寧な対話は、ホームページにおいても同様なので、機運醸成のためにも丁寧な情報公開を是非していただきたい。</li> </ul>
菅谷委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030大会の招致が本日の共生社会の深掘りに繋がっており、これが開催まで続いていくということは、大会後の将来でも成立する良い事業になっていく。</li> <li>・施設整備についても、出来上がった後では遅いわけであり、そこに参加していただくところからスタートすることが大事</li> <li>・経済界としても障がい者を知る一旦として、「アスナビ」というアスリートの就職支援制度で、一緒に仕事をして理解を深めることに取り組んでいる。</li> </ul>
伊藤委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協会として、今後も女性が活躍する場が増えるよう、競技団体との連携を深め、競技の特性を見ながら参加枠の拡充をさらに検討していく。</li> <li>・東京2020大会の多様性・調和というレガシーを2030大会に向かって進化させるため、女性や障がい者、セクシャルマイノリティーの方等、身近な地域で日常的にスポーツを楽しめる環境づくりを推進していく。</li> </ul>
伊達委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・札幌で開催する意義を皆さんに知っていただくことが必要。その中でパラリンピックの開催により、札幌の街におけるハード面や心のバリアフリーが必ず進んでいくことが証明できるのではないかと。東京大会から継続して次の8年に向かってみんなが使いやすいものをつくっていくことに意義がある。</li> <li>・東京2020大会の記憶があるうちに、課題や反省点を解消しながら2030年に向かって、現実的で合理的な方法で大会をつくることに意義がある。</li> <li>・ジェンダーについても、札幌市が全国に先駆けてジェンダー指数を上げるなどのインパクトある取組により、国内に影響を及ぼし、海外にも誇りを持って主張できる。</li> <li>・学校教育でもジェンダーバイアスが生まれているはずなので、大人の男性が考えたギャップやバイアスを解消するプログラムが本当に機能しているのか、もう一度見直すべきと思う。ジェンダーバイアスは至ることに存在する可能性があるため、全て摘み取っていくような行動を宣言することも必要。</li> </ul>
高橋委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共生社会の実現に向けての課題対応は、東京2020大会から大きな流れがあると実感。パラリンピアン頑張っている姿を感動を持って拝見させていただき、この流れを2030大会につなげていかなければならない。</li> <li>・冬季大会を招致するからには、選手の強化を国を挙げてやっていかなければならない。パラリンピックの競技団体の方々にご苦労が多いともきくので、競技団体の統合等、色々な知恵を出し合いながら、選手強化の基盤を全体で支えていく努力も必要。</li> </ul>

森副会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これからのプロモーション、その後の活動について、年末と来年5月に向けて非常に大事な時期が迫ってくることを改めて感じた。我々は試合（IOCからの承認を得ること）と勝負（共生社会の実現等について納得できる結果を出すこと）両方勝っていかなくてはいけない。</li> <li>・河合委員の基調発言であったbeingは、いろんなことを戦略的に考えながらうまく関係をつくっていかないといけないが、環境が整備されたとき、国民は自分の問題として受け入れてくれると思っている。できるだけbeingの人が増えていくよう、ボランティアなどの活動のプロセスに巻き込んでいくような仕掛けが出来たら良い。</li> </ul>
秋元会長代行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・札幌市として、まちづくりには具体的な目標値を持って2030年まで目指して取り組んでいかなければならない。</li> <li>・2030年に実現していくためには、今日、明日からできることを取り組んでいかなくてはいけない。プロモーション活動と同時にこの目標に向かってどういうプロセスを作っていくのかを皆さんと共有して進めていくことが重要。共有していくことで、目指すべき姿の完成する時間軸を短くしていける。</li> <li>・札幌の冬を雪がありながら生活がしやすい街にしていくことが、今日のまちづくりに共感していただけるテーマになると思っている。</li> </ul>
山下会長代行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共生社会の実現は、障がいの有無以外にも、民族・文化・ジェンダー・人種・宗教があり、これから日本はより多くの外国の人たちを受け入れて交流し、理解することが求められている。東京2020大会でできなかった、世界を肌で知り、感じ、学び大きく変わるチャンスを2030年大会にしていかなければならない。</li> <li>・第1回会議で東京2020大会で日本人の見方・理解が劇的に変わったという話をしたが、まだまだ共生社会という意味では日本は遅れている。東京2020のレガシーをしっかりと2030大会に繋げていくことが我々の責務。</li> <li>・ジェンダーバランスについて、日本のスポーツ界は覚悟を持って率先して取り組んでいる。簡単にはいかないが、スポーツ界が変わって、日本社会に少しでも良い影響を与えられるように精一杯取り組んでいきたい。</li> </ul>
荻原委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・（事務局説明資料の表紙について）スキージャンプの写真を採用しているがあまり好ましくない。多くの方々に情報を提供し、共有していく上で、より競技種目参加者の多い種目にしていくなど考えても良い。</li> <li>・写真1枚でメッセージを伝えていくのは難しいが、例えば、東京2020大会が開催された東京の子ども達に、札幌あるいは冬季大会に対するイメージを聞くのも良い。</li> <li>・また、アイヌ文様を取り入れるなど、より多様性や共生社会をイメージ・発想されるような写真・映像を使っていただきたい。</li> </ul>
渡邊委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロモーション委員会として一番大事なことは、今回の共生社会の議論等をどうブレイクダウンして、市民・道民・国民に理解してもらい、賛同してもらうか。そして開催支持率を上げていくかが一番の課題だと思う。時間はない。</li> <li>・ソルトレイクシティがIOC本部を訪問したりなど様々なアクティブなニュースを出している。2026年大会招致でミラノは支持率が83%に対し、ストックホルムは55%。札幌の支持率は負けに近い。札幌のポジティブなニュースが出てこない。もっと国内世論の支持率を高めなければならないし、国際的にもメディア戦略をとってアピールしなければならない。</li> <li>・もう6月で活動期間がない中、今日のような議論は大事だと感じるが、次のアクションプランを早く実施して、戦略的に攻めていかないといけない。危機感を感じる。</li> </ul>